

1. 件名：東海再処理施設の安全対策に係る廃止措置計画変更認可申請に係る面談
2. 日時：令和2年10月8日(木)13時30分～15時40分
3. 場所：原子力規制庁10階会議室 ※TV会議にて実施
4. 出席者

原子力規制庁

原子力規制部 審査グループ 研究炉等審査部門

細野企画調査官、田中主任安全審査官、有吉上席安全審査官、小舞管理官補佐、  
上野管理官補佐、加藤原子力規制専門員、佐々木技術参与

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

事業計画統括部 次長

再処理廃止措置技術開発センター 副センター長 他11名

#### 5. 要旨

○原子力機構から、資料に基づき、東海再処理施設の安全対策に係る廃止措置計画変更認可申請について説明があった。

○原子力規制庁より、以下の通りコメントを伝えた。

(資料1について)

- ・貯槽の断熱条件による評価と放熱を考慮した評価との比較については、解析条件の相違点を明確にするとともに、どのような点でより現実的な条件であるのかを説明すること。
- ・高放射性廃液の昇温データの取得について、貯槽の下部と中部の平均温度で整理しているが、管理目標値も同様に平均温度として管理されているのか説明すること。

(資料3について)

- ・74ページの別表において、各施設に設置している自動火災警報器の種類（煙感知型、熱感知型等）を示すこと。
- ・各施設の防消火対策について、消防法に基づき実施しているのであればその旨を明確にすること。

(資料5について)

- ・本件の工事で設置する電源盤が、事故対処に供用されるのであれば、有効性評価で今後評価していく旨を資料中に記載すること。
- ・移動式発電機の固縛方法について、より詳細に説明すること。
- ・現在申請しているガラス固化体の保管能力増強に係る廃止措置計画変更認可申請における電源盤の記載については、今後補正して、削除する方針であることを資料中に記載すること。

○原子力機構より、承知した旨返答があった。

## 6. 配付資料

資料 1 : 事故対処の有効性評価について（高放射性廃液貯槽における冷却水停止による廃液温度上昇データに基づく沸騰到達時間の推定について）

資料 2 : 再処理施設に関する設計及び工事の計画（高放射性廃液貯蔵場（HAW）の竜巻防護対策）

資料 3 : 防火帯の詳細と防火帯内部の施設の防火について

資料 4 : 再処理施設における代表漂流物の妥当性の検証について

資料 5 : TVF の事故対処に係る設備の設置について

資料 6 : 移動式発電機の点検整備について

資料 7 : 東海再処理施設の安全対策に係る面談スケジュール（案）について